

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530360

研究課題名(和文) 日本における地域保険のあり方に関する経済学的研究

研究課題名(英文) An Economics Study on Regional Social Insurance Programs in Japan

研究代表者

林 正義 (Hayashi, Masayoshi)

東京大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：70318666

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、市町村国民健康保険および介護保険の市町村単位の特別会計データを用いて、国・県からの財政移転や保険制度間の財政移転、および市町村の一般会計からの繰入が、地域の医療や介護需要の変動や地域格差に起因する財政的ショックや地域的不平等をどのように緩和し、それによって各市町村の保険料金の安定化や平衡化がどのように行われているのかについて明らかにした。また、介護保険については同じように特別会計データを用いて、要介護認定率に地方の財政状況がどのような影響を与えるかを分析した。

研究成果の概要(英文)：This study utilizes individual municipal data for the National Health Insurance and the Long-term Care Insurance Programs, which are administered by Japanese municipalities. The main purpose is to decompose the stabilization and redistribution effects on regional premiums for those municipal programs exerted by transfers from the national government, prefectural government, and the general budgets of municipal government to the municipal special accounts. This study also examines the effects of fiscal climates on the eligibility assessment on the needs for long-term care in the municipal Long-term Care Insurance Programs.

研究分野：財政学・金融論

科研費の分科・細目：公共経済学

キーワード：地域保険 財政調整 安定化効果 再分配(平衡化)効果 国民健康保険 介護保険 地方財政

1. 研究開始当初の背景

現在の日本においては少子高齢化や所得格差拡大の中で社会保障全般が大きな問題になっている。日本の場合、社会保障に占める地方歳出の割合は先進国のなかでも突出しており、地方財政を抜きに社会保障の改革を語ることはできない。さらに、社会保障制度のうち、介護保険および国民健康保険という主要な社会保険の保険者は主に基礎自治体（市町村）であり、この意味で、他国では例をみない社会保険の運営がなされている。これら 2 つの地域保険は市町村という小規模な単位を保険者とするため、地域的に財源を再分配したり、保険リスクをシェアしたりするための、幾重にもわたる財政調整制度が存在している。

介護保険の場合、全給付額の半分が公費（税負担）となっており、国と都道府県も一定割合を負担している。さらに第 2 号被保険者の保険料は全国でプールされ給付額の一定割合として保険者に交付される。また、財政的に脆弱な保険者に対しては調整交付金もある。国民健康保険については、給付額の一定割合が国と都道府県により負担される上に、調整交付金、低所得者の保険料軽減のための公費負担、高額医療費共同事業や保険財政安定化事業などがある。

介護保険も国民健康保険も「保険」であるため、税負担以外の部分は保険料で賄われている。しかし、既述の幾重にもわたる財政調整制度が存在するにもかかわらず、それらの保険料には大きな地域間格差が存在していると考えられる。したがって、保険者間の財政調整制度がどれくらい機能しているのか、換言すれば、財政調整の地域間再分配機能とリスク・シェアリング機能がどの程度存在するかを数量化し、評価することは、今後の地域保険のあり方を考えるにあたって重要なことと考えられるであろう。

介護保険と国民健康保険における保険給付には、保険者たる市町村の一般会計からの公費（税財源）も投入される。したがって、これら地域保険の運営は、地方の財政状況に影響をうけると考えられる。例えば、介護保険の認定率は地方の財政状況が悪化するほど低くなるかもしれないし、市町村毎に異なった保険料も財政的要因を初めとしたどのような地域要因によって決定されるかを明らかにすることも重要な課題であろう。

介護保険や国民健康保険については、財政学や経済学の分野においても、多くの研究が行われてきたが、日本では経済学的な観点から、保険者間の再分配やリスク・シェアリングの検証を市町村単位のデータを用いて検証した研究は存在しないようである。また、地方財政状況が市町村の保険者としての行動に与える影響をさぐった研究はいくつか存在するが、その研究の蓄積は十分であるとは言えない。

2. 研究の目的

本研究では、市町村が保険者である介護保険および国民健康保険の改革を念頭において、地域保険制度と地方財政のあり方を市町村単位の保険者データを用いて経済学的に分析することを目的にしていた。具体的には、介護保険と国民健康保険では、財政調整制度によってどのような地域間再分配とリスク・シェアリングが行われてきたか、保険者（地方公共団体）の財政状況は保険者の行動（介護保険の場合の認定率の設定など）にどのような影響を与えてきたか、そして、これら地域保険の保険料はどのように設定されてきたかなどについて、経済理論を踏まえて実証分析を行い、日本の地域保険と地方財政のあり方を考えることを目的としていた。

3. 研究の方法

本研究では、既述のとおり、介護保険および国民健康保険における地域間再分配とリスク・シェアリング、市町村の財政状況が地域保険の運営に与える影響、および、保険料設定に関する経済理論的な考察の 3 点に関する計量経済学的な実証分析を行う予定であった。結果として については期間内には十分な分析を行うことができず、2014 年 5 月現在、具体的な論文としては結実していないが、実質的な分析を進めている現状である。

これら研究には次のような方法で取り組んだ。(a) 関連する経済理論分析・実証分析のサーベイ・整理、(b) 計量経済分析のために必要な市町村データの収集・整理、および、(c) 既述の 3 課題を適切に分析しうる推定モデルの開発と推定である。さらに、適切な分析を行うためには、(d) 分析の対象となる地域保険制度の十分な制度的理解が必要となるため、関連する行政資料や社会福祉・行財政関連の文献渉猟し、時には実務家や研究者などを招いた研究会を開催して、文献では得られない情報を収集した。

4. 研究成果

今回の研究における主要な成果は以下の 5 つにまとめられる。第 1 は、市町村国民健康保険の市町村単位の特別会計データを用いて、国・県からの財政移転や保険制度間の財政移転、および市町村の一般会計からの繰入が、地域の医療需要変動に起因する財政的ショックをどのように緩和し、それによって各市町村の保険料のスミージング（安定化）が行われているのかについて明らかにした。具体的には、諸々の財政移転制度によって、保険料にはほぼ 100% の安定化効果をもつこ

とができる、うち被用者保険などの制度間財政調整と国からの財政移転である国庫支出金が6割以上の貢献をしている一方で、都道府県内の共同事業の貢献度が2000年代後半から増加していることを示すことができた。この結果については、“Channels of Stabilization in a System of Local Public Health Insurance: A Case of the National Health Insurance in Japan”と題した論文にまとめ東京大学日本経済国際共同研究センターのディスカッションペーパー(CIRJE847)として刊行している(なお、当該論文は次の3つのカンファレンスで、既述の論題とは若干異なる題名で発表している)。

第2に、同様のデータを用いて市町村国保間の再分配効果もジニ係数を用いて分析した。具体的には国・県からの財政移転や保険制度間財政調整、および市町村の一般会計からの繰入などが、国保保険料(税)の市町村間の保険財政の指標分布にどのような影響を与えているかを、論文“Regional Equalization and Stabilization in the Japanese System of National Health Insurance,” *Public Policy Review* 9(1), 33-50, 2013.で発表している。この論文は第1のCIRJE847の分析を若干変化して、追加的に財政移転全体の効果は徐々に低下していることを示すと共に、1人当たり給付と1人当たり保険料収入に関して時系列的なジニ係数を算定した。その結果、給付の不均衡は財政移転によって保険料の不均衡ほど酷くないこと、しかし、その不均衡は給付および保険料とも徐々に拡大していることを示すことができた。

第3に介護保険について市町村単位の保険者データを用いて、介護認定が市町村の財政状況によって影響をうけるか否かを明らかにした。この研究は未だmanuscriptの状態であり刊行には至っていないが、“Compromise at the Margins: Needs Categories, Age Cohorts and Eligibility Assessments in the Japanese Long-term Care Insurance”と題した論文として、2012年度日本応用経済学会秋季大会(明海大学)にて発表を行った。具体的には介護認定率に市町村の財政状況が与える影響を要介護別のデータを用いて検証した。仮説として設定していた命題は、要介護度が高くなるほど、介護認定率は市町村の財政状況から影響を受けにくくなるというものであったが、検証の結果、そのような明確なパターンは確認できなかった。

第4に、上の第1と第2の分析手法を介護保険の安定化効果と平衡化効果の検証に応用し、市町村国保のそれらとの比較分析を行った。この分析は「地域保険における財政安定化の検証」と題した日本語論文としてまとめられ、2013年度の日本応用経済学会(法政大学)、公共選択学会(駒澤大学)、中京大学でのセミナーで発表を行った。特に介護保険においては3年に1度保険料の改定を行い、その改定の際には地域の介護給付の総量と

保険者の収入の総量が等しくなるように保険料が決定されるため、介護保険では市町村国保に比べて、保険料自体の変動は大きいという仮説を立てていたが、そのような効果は検証できなかった。その一方で、市町村国保における各種の財政移転の効果は毎年変動しているのに対し、介護保険では各種の財政移転の効果は比較的安定もしくは徐々に変化していることがわかった。さらに、平衡化効果に関しても市町村国保と介護保険間で比較を行った。その結果、市町村国保と介護保険の双方で、制度間財政調整と国庫支出金の国家が最も大きく、ともに全体の平衡化効果の約3割程度を占めることが判明したが、毎年の変動をみると介護保険のほうがより安定的であることを示すことができた。

最後に上記の研究を、上記の地域保険の安定化効果と平衡化効果の分析手法にさらなる考察を加え、その手法を一般化し、既存の分析手法を批判的に検討した論文へと発展させた。具体的には、地域間の安定化効果の分析で頻繁に利用されるAsdrubali et al. (1996) [Channels of interstate risk sharing: United States 1963-1990. *Quarterly Journal of Economics* 111(4), 1081-1110.]の手法を批判的に検討し、それがShorrocks (1982) [Inequality decomposition by factor components. *Econometrica* 50(1), 193-211]による不平等指標分解法の特殊ケースであることを明らかにした。ただし、その用法はShorrocksが求める条件を満たして折らず、Asdrubali et al.による分析手法は、その推計する指標の解釈において幾つかの矛盾を起こすことも示すことができた。この問題はAsdrubali et al.が各指標に変化率を用いることに起因するものであり、ここではその代わりに1人当たりの数値を用いることを提唱した。そうすることにより、Asdrubali et al.が安定化効果の分析に用いた分析を、Shorrocksが本来意図していた不平等指標の分析として平衡化(再分配)効果の分析にも加えて応用できることを示すことができる(この平衡化効果の分析を、安定化の分析とともに、市町村国保と介護保険を対象にして行ったのが上記第4の研究である)。これらの分析方法に関する議論は“On the decomposition of interregional stabilization and redistribution”と題した論文にまとめ、東京大学日本経済国際共同研究センターのディスカッションペーパー(CIRJE847)として刊行している。なおこの論文はドイツのフライブルグ大学での国際シンポジウムで発表を行っている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

1. 林正義「市町村国保財政の仕組みと現状」

- 『租税研究』765, 14-22, 2013. (査読無し)
2. 林正義 「財政力格差と留保財源率」『地方財政』52, 14-22, 2013. (査読無し)
 3. Hayashi, Masayoshi. On the decomposition of interregional stabilization and redistribution, CIRJE F-Series, CIRJE, Faculty of Economics, University of Tokyo, F910, 1-41, 2013. (査読無し)
 4. 林正義 「社会保障・税の一体改革: 地方財政と社会保障」『神奈川のかくほ・かいご』363, 2-5. 2013. (査読無し)
 5. 林正義 「社会保障・税の一体改革: 社会保障の限界と消費増税」『神奈川のかくほ・かいご』362, 4-6. 2013. (査読無し)
 6. Hayashi, Masayoshi. Regional Equalization and Stabilization in the Japanese System of National Health Insurance, Public Policy Review 9(1), 33-50, 2013. (査読無し)
 7. Hayashi, Masayoshi. Channels of Stabilization in a System of Local Public Health Insurance: The Case of the National Health Insurance in Japan, CIRJE F-Series, CIRJE, Faculty of Economics, University of Tokyo, F848, 1-27, 2012. (査読無し)

[学会発表](計14件)

1. 林正義, On the decomposition of regional stabilization and redistribution.熊本学園大学経済学会主催研究セミナー, 2014.03.29. 熊本学園大学
2. 林正義 「地域保険における財政安定化の検証」日本公共選択学会, 2013.11.23-24. 駒澤大学
3. 林正義 「地域保険における財政安定化の検証」日本応用経済学会(秋), 2013.11.16-17. 法政大学
4. 林正義 「地域保険における財政安定化の検証」中京大学経済学研究所特別セミナー, 2013.11.02. ウィンクあいち(愛知県)
5. Hayashi, Masayoshi. Channels of interregional redistribution and stabilization, German-Japanese Symposium, 2013.10.11-12, UNI Freiburg (ドイツ, フライブルグ)
6. Hayashi, Masayoshi. Channels of stabilization in a system of local public health insurance: A Case of the National Health Insurance in Japan, Niigata Workshop on Public Economics, 2013.06.19, 国際大学(新潟県)
7. Hayashi, Masayoshi. Channels of stabilization in a system of local public health insurance: the case of the National Health Insurance in Japan, Korea Association of Applied Economics, 2013.04.19, 高麗大学(ソウル)
8. 林正義, 国民健康保険の動向: 保険者デー

- タを用いた分析, 財政経済研究会, 2013.04.11, 東京工業倶楽部(東京都)
9. 林正義, 国民健康保険財政: 2000年代の保険者データを用いた分析. 地方分権基本問題調査研究会, 2012.12.07, 総務省(東京都)
 10. 林正義, Channels of regional risk-sharing in health demand: A synthesis with an application to the National Health Insurance in Japan, 日本財政学会, 2011.10.22, 成城大学.
 11. 林正義, Compromise at the Margins: Needs Categories, Age Cohorts and Eligibility Assessments in the Japanese Long-term Care Insurance, 日本応用経済学会(秋), 2012.11.17-18, 明海大学.
 12. 林正義, Channels of stabilization in a system of local public health insurance: the case of the National Health Insurance in Japan, 日本応用経済学会(春), 2012.06.09-10, 福岡大学.
 13. 林正義, Channels of Risk Sharing in Regional Health Demands: A Case of the National Health Insurance in Japan. 横浜公共選択研究会, 2011.12.17, 横浜市立大学神奈川八景キャンパス.
 14. 林正義, Channels of regional risk-sharing in health demand: A synthesis with an application to the National Health Insurance in Japan, 立命館大学学部研究費プロジェクト・完済公共経済学研究会共催「財政学のフロンティア」日本財政学会, 2011.11.27, ピアザ淡海 203 会議室.

[図書](計0件)

[産業財産権]
出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者
林正義(Masayoshi Hayashi)
東京大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号: 70318666

(2)研究分担者
()
研究者番号:

(3)連携研究者
()
研究者番号: